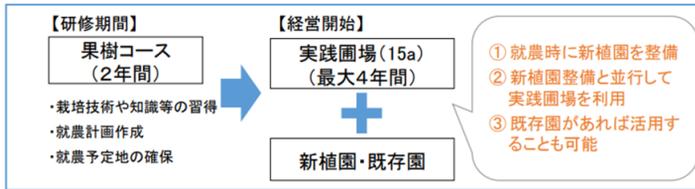


概要

- 坂井北部丘陵地のナシ産地は、生産者の高齢化や担い手不足により廃園が増加傾向である。ナシ樹の多くは40～50年生と高樹齢化し、棚施設等の老朽化も進み、生産性の低下が目立ってきた。
 - 当県の「夢あるふくい園芸タウン育成事業」等により、産地の協議体制づくり、担い手確保・育成、園地整備等を一体的に進める産地振興に取り組んでいる。
 - その結果、生産者の課題解決に向けた意識の醸成が図られ、ナシ専業での就農に必要な研修および未収益期間の所得確保支援の体制が整備され、ナシ専業で新規就農を目指す研修生が2名確保できた。
- ※今回は、重点プロジェクト計画として取り組みを開始した令和5年度からの活動について紹介する。

具体的な成果

- 1 果樹専門研修と未収益期間所得確保による就農定着の支援体制確立
- 早期成園化技術「ジョイント栽培」導入の実践圃場1.2ha整備（うち0.6haは令和4年度に整備）
- ふくい園芸カレッジに果樹コースが新設され、研修から就農までの支援体制が確立



※実践圃場とは、ふくい園芸カレッジ研修生が就農後、最大4年間、実践的な栽培や収穫・販売の経験を積むことができ、収穫物は新規就農者の利益とすることが可能。新植園を整備した場合、植え付け後の未収益期間の所得確保に繋がる。

- 2 新規就農者の誘致活動
- ふくい園芸カレッジ果樹コース入校生 2名確保（令和6年1月入校）
- 3 園地更新の推進
- 実践圃場での講習会に参加した既存生産者の中から、4名（計60a）がジョイント栽培等で改植

普及指導員の活動

令和5年～

- 「産地協議体制づくり」
 - JAナシ生産部会員等と産地の現状、課題を洗い出し、今後の産地のあるべき姿について協議し、園地更新、ふくい園芸カレッジとの連携した新規就農者の受け入れ等について具体的な取り組みを盛り込んだ産地計画を作成。
- 「担い手育成」
 - ふくい園芸カレッジに新設された果樹コースの研修カリキュラム作成、研修生に対する講義実施。
- 「新技術導入」、「新規就農者定着促進」
 - 実践圃場の整備において、棚様式や植栽間隔等の圃場設計、栽培管理について支援。植え付けやジョイント作業時には、講習会と位置付けてナシ産地の既存生産者に参加を呼び掛け。
- 「新規就農者確保」
 - 県内外の就農希望者が参加した「体感バスツアー」、「マイナビ農林水産FEST」等において研修体系、就農モデルを紹介するなど、誘致活動実施。

普及指導員だからできたこと

- 作物の栽培等の専門知識・技術、生産現場の生産者やJA等との繋がりを持ち、産地の課題等を把握している普及指導員だからこそ、園芸タウンのような園地整備や人材育成などが一体となった事業を推進できる。

ナシの園芸タウン整備による産地振興

活動期間：令和5年～（継続中）

1. 取組の背景

坂井北部丘陵地のナシ産地は、生産者の高齢化や担い手不足により廃園が増加傾向である。ナシ樹の多くは40～50年生と高樹齢化し、棚施設等の老朽化も進み、生産性の低下が目立ってきた。

福井県では、令和3年度からJA、市町等と連携し、スケールメリットを生かして栽培技術から販売まで集中してサポートすることで新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を目指す、「夢あるふくい園芸タウン育成事業（園芸タウン事業）」を開始した。また、平成26年からふくい園芸カレッジを設置して、園芸分野での新規就農等を支援している。

令和3年度から、坂井北部丘陵地のナシ産地を園芸タウンと位置づけ、産地の協議体制づくり、担い手確保・育成、園地整備などを一体的に進める産地振興に取り組んでいる。今回、重点プロジェクト計画として取り組みを開始した令和5年度からの活動について紹介する。

2. 活動内容（詳細）

① 「産地の協議体制づくり」…ナシ園芸タウンの産地計画作成

担当普及指導員と革新支援専門員が連携し、JA ナシ生産部会役員等と協議の上、園地更新、ふくい園芸カレッジと連携した新規就農者の受け入れ等について、具体的な取り組みを盛り込んだ産地計画を作成した。部会総会において、全生産者に産地計画を周知した。

② 「担い手育成」…ふくい園芸カレッジにおけるナシ新規就農者の育成

ふくい園芸カレッジでは、令和6年1月から、新たにナシ等での就農に必要な知識や技術が習得できる果樹コースを設置した。模擬経営、里親研修を含む最大2年間の研修を経て就農し、就農後は、県が整備した実践圃場を利用して技術を習得しながら収益を得る当県独自の研修・就農体系が整った。

こうした中、革新支援専門員が中心となって研修カリキュラムを作成し、研修講師を務めた（写真1）。担当普及指導員と連携して現地研修（模擬経営）の場となる産地内のナシ園を確保、冬季せん定から現地での研修が開始され、技術指導した。

③ 「新技術導入」、「新規就農者定着促進」…実践圃場の整備

果樹の就農では、新規園を整備した場合、一般的に苗木を植え付けてから数年間は収量がなく、またその後も成園化までに10年程度かかることが課題となっている。そのため県では、新規就農者が就農地で新植園を整備して収穫できるまでの期間、実践的な栽培や収穫・販売の経験を積むことができ、収穫物は新規就農者の利益とすることができる実践圃場を整備すること

とした。実践圃場は、ナシの早期成園化技術である「ジョイント栽培」が導入され、令和4年度から5年度にかけて1.2haが整備された（写真2）。

園地整備は、県担当課が中心となって革新支援専門員等との協議の上、棚様式、植栽間隔、品種構成などが検討され進められた。ナシ樹の植え付け後には、ジョイント栽培技術を開発した神奈川県から技術者を招き、ジョイント作業の技術指導を仰いだ。植え付け、ジョイント作業の際には、講習会と位置付けてナシ産地の既存生産者に参加を呼びかけ、新技術の普及拡大を図るとともに、新規就農者の定着に向けて連携促進を図った。あわせて、県各地区の果樹担当普及指導員も研修会として招集し、技術指導体制の強化を図った（写真3）。

④ 「新規就農者確保」…県内外における誘致活動

県担当課と担当普及指導員、革新支援専門員等が連携して、県内外の就農希望者が参加した「体感バスツアー」（写真4）、「マイナビ農林水産FEST」等において、ふくい園芸カレッジ果樹コースでの就農、ジョイント栽培での経営モデルを紹介し、ナシ専業での就農を呼びかけた。令和6年1月には、ナシ専業で就農を目指す研修生2名がふくい園芸カレッジに入校した。



写真1 果樹コース講義の実施



写真2 実践圃場の整備



写真3 ジョイント作業研修会の開催

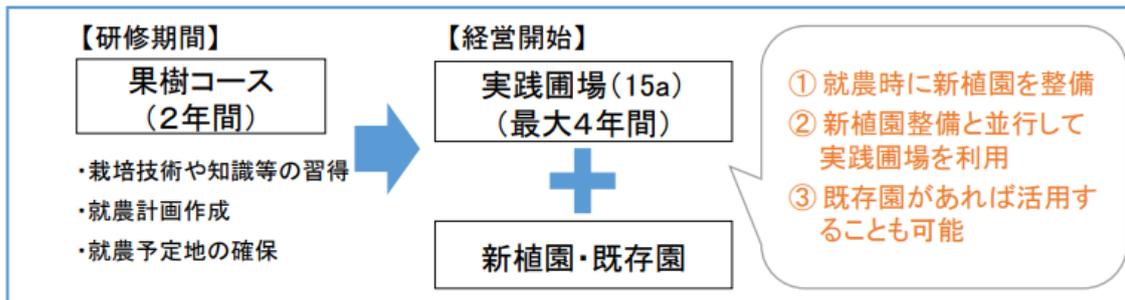


写真4 体感バスツアーの開催

3. 具体的な成果（詳細）

○県内初の早期成園化技術「ジョイント栽培」導入の実践圃場 1.2ha 整備
(うち 0.6ha は令和 4 年度に整備)

○果樹の研修から就農までの支援体制が確立



○ふくい園芸カレッジ果樹コース入校生 2名確保 (令和 6 年 1 月時点)

○ナシ産地の既存生産者がジョイント栽培等で改植 4 名 (計 60a)

4. 農家等からの評価・コメント（坂井地区ナシ生産者 A 氏）

産地では、後継者が就農する場合もあるが、産地の継続には、新規就農者の存在が欠かせない。新規就農者が既存園を継承してくれる流れができれば、古くなった園地の改植や更新の意欲が出てくる。早期成園化技術の「ジョイント栽培」には興味があり、自身の園地にも導入を計画しており、実践圃場を時々見に行って技術を習いたい。

5. 普及指導員のコメント（福井県農業試験場 高度営農支援課・主任・三輪直邦）

「体感バスツアー」などの参加者は、未収益期間の所得確保に役立つ実践圃場の利用について関心が高かった。ジョイント栽培の興味を持つ既存生産者も増え、4 名の生産者がジョイント栽培等で改植を始めた。実践圃場や新技術導入などの新しい取り組みが産地振興の動きを活性化させていると感じる。

産地再生、担い手確保などの課題は、市町、JA 等の関係機関の連携のもと、生産者が中心となった活動が不可欠である。普及指導員が生産者と関係機関との連携をしっかりとコーディネートして、園芸タウンの取り組みを確実に進めていきたい。

6. 現状・今後の展開等

「産地の協議体制づくり」については、作成した産地計画の達成に向け、支援を継続するとともに、進捗管理を徹底して必要に応じて生産者等との協議のもと計画修正しながら進める。

「新規就農者定着促進」については、新規就農者の初期投資軽減のため、JAとリース事業による園地整備等について協議する。

「新規就農者確保」については、ふくい園芸カレッジの果樹コース（ナシ）の入校生を年2名計画していることから、「体感バスツアー」や就農フェアなどの誘致活動を継続実施し、入校生の確保に努める。